

地域経済レポート

A D F島本社長が 中小企業応援士に

「自社、中小のために」意欲

アルミ製品の企画開発から設計、製造、販売までを手掛ける「エーディエフ(A D F)」(大阪市西淀川区)の島本敏社長が、中小企業基盤整備機構から本年度の「中小企業応援士」の委嘱を受けた。委嘱期間は2年。中小企業の活躍に寄与することが期待されており、島本社長は「自社のためにも日本の中小企業のために」と、良い経験にしてみせると意気込んでいる。

中小企業応援士は、中小機構が2019年度から始めた取り組みで、中小企業などの活躍や地域の発展に功労のあった各地の経営者や地域支援機関に委嘱。中小機構などと連携しながら地域経済の発展や中小企業の活躍を目指す。

A D Fは、アルミ製品のオーダーメイド専門メーカーとして、顧客ニーズに合った簡易ルームや輸送ボックス、多機能棚など多様な

アノテのホームページの画面



■代表者 寺岡 大野 角のノ
 ■住所 大阪府 06
 ■電話 06
 ■WEB htt

中小機構近畿本部の中島康明本部長(右)から委嘱を受けた島本社長



製品を手掛けている。島本社長は海外展開にも意欲的で、14年に中小機構

ナルのウェブサイトで出来る。伝えたいことが伝えられる」(寺岡社長)。制作の費用は平均80万円程度で、期間は2〜3カ月ほど。追加制作の依頼を受け

社長は「ずっとお客さまと付き合い続ける営業を目指す」とサポート部門での経験を原点として経営に取り組む。(木下功)

後は中小企業の人材育成をサポートする「中小企業大」で講師も務め、現在は大阪府中小企業家同友会で日中経済交流研究会・プラスワン委員会の委員長として活動している。

島本社長は「大手だから良い、零細だから駄目ではなく、同じ思いを持ち、同じ目線で新しいものに挑戦するスタンスを大事にした」と強調。コロナ禍の厳しい時代だからこそ突破口を模索する中小企業を支援機関に「つなぐ役割の重要性」を再認識することも、「つなげようとする」ことで新しいことを知り、自社の可能性が広がるのも楽しみ」と話していた。

(北野保司)

経常利益悪化と長期化懸念

中小企業家同友会「大阪は回復遅く」

近畿6府県の中営者で構成する家同友会関西ブロック6月期の景況調査を発表した。経営は関西ブロック全体比1.6倍の悪化。種別では製造業で1.5倍、非製造業で2.4倍だった。製造業でも建設、通の3業種でマイナだった。和歌山大学の教授は「新型コロナウイルスやロシア危機の悪化と長期化が」と指摘した。

